

平成25年度 いちき串木野市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	9,026
鹿児島県	いちき串木野市	H26.1.1人口(人)	30,220	平成25年度職員数(人)	307
		面積(Km ²)	112.04	人口千人当たり職員数(人)	10.2

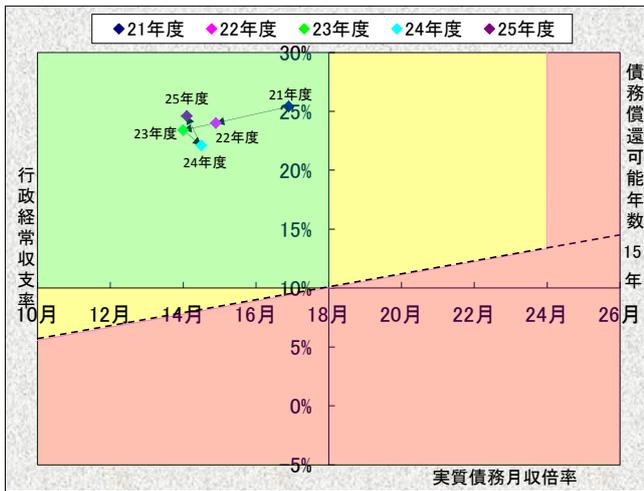
<人口構成の推移>

(単位:千人)

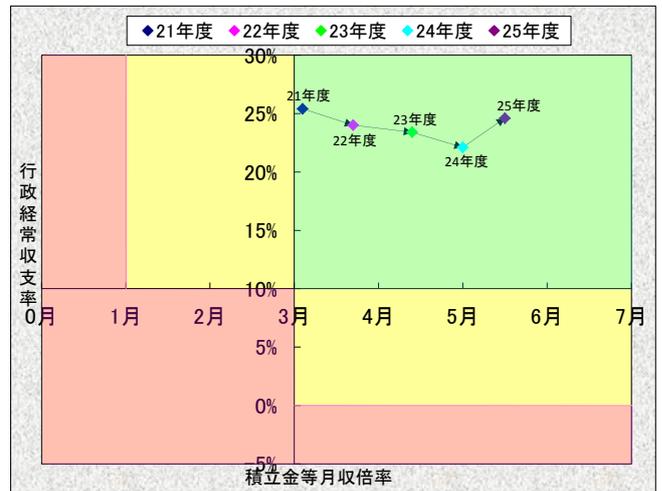
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	34.3	5.0	14.5%	21.3	62.3%	7.9	23.2%	1.3	8.3%	5.2	33.4%	9.1	58.3%
17年国調	33.0	4.3	13.1%	20.0	60.6%	8.7	26.2%	1.2	7.8%	4.5	30.1%	9.3	62.1%
22年国調	31.1	3.9	12.5%	18.2	58.5%	9.1	29.1%	0.9	6.3%	4.0	29.4%	8.8	64.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	鹿児島県		13.7%		59.8%		26.5%		10.4%		19.6%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

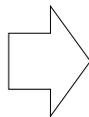


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

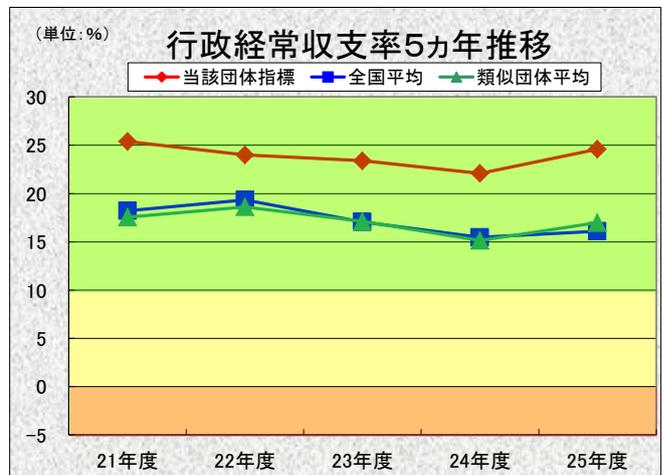
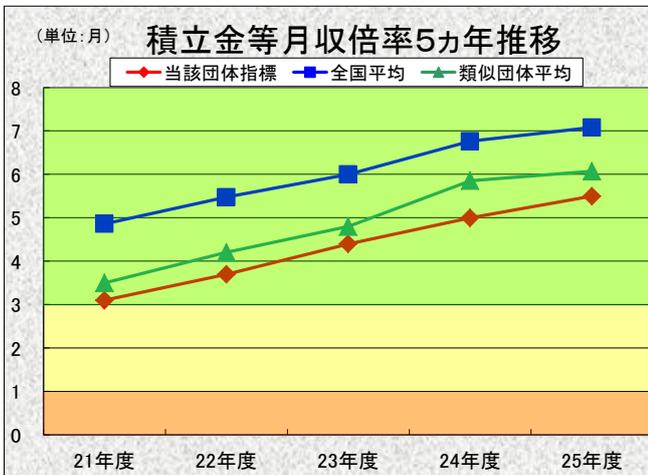
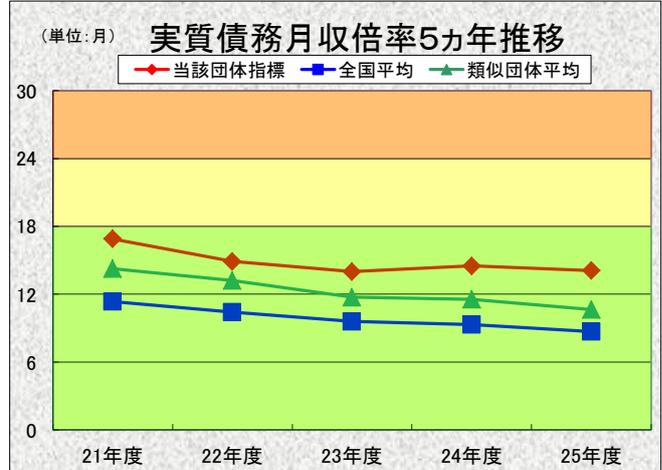
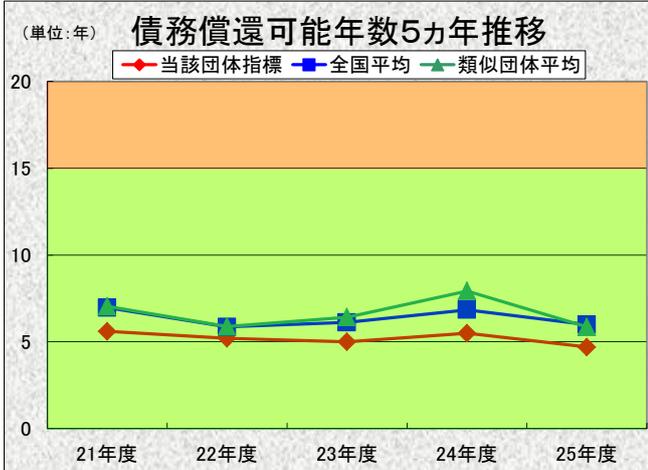
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	5.6年	5.2年	5.0年	5.5年	4.7年
実質債務月収倍率	16.9月	14.9月	14.0月	14.5月	14.1月
積立金等月収倍率	3.1月	3.7月	4.4月	5.0月	5.5月
行政経常収支率	25.4%	24.0%	23.4%	22.1%	24.6%

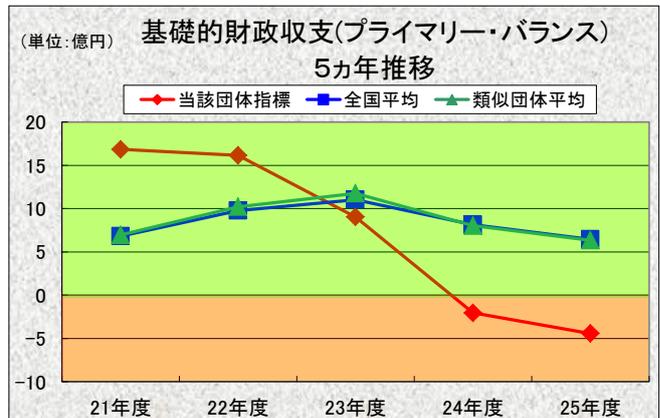
類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
5.9年	6.0年
10.7月	8.7月
6.1月	7.1月
17.0%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.51%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.51%	30.00%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	71.4%	350.0%	-



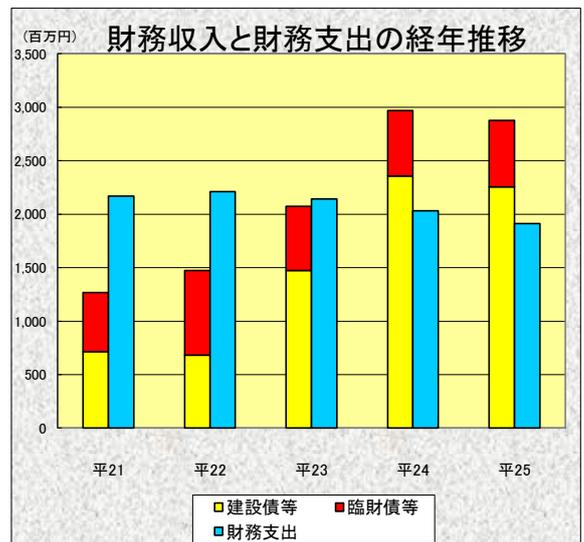
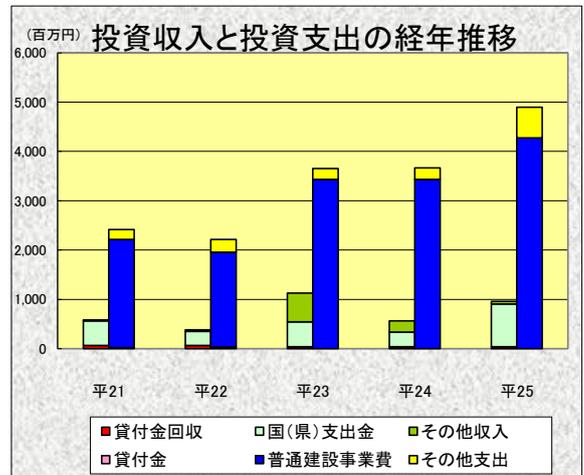
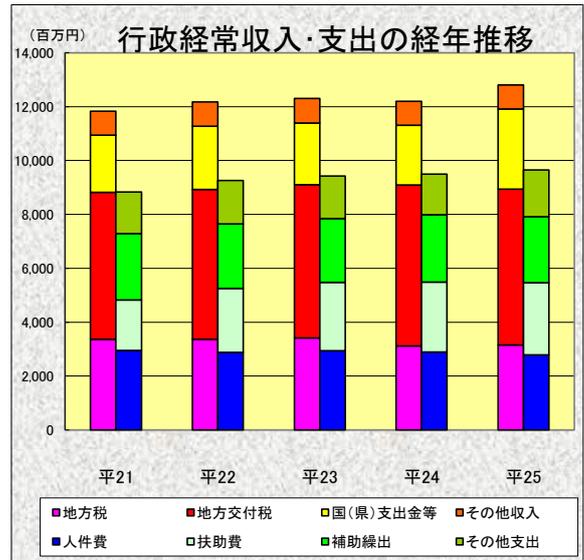
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	3,364	3,372	3,410	3,113	3,148
地方譲与税・交付金	497	506	480	437	433
地方交付税	5,454	5,561	5,697	5,975	5,787
国(県)支出金等	2,120	2,337	2,290	2,222	2,974
分担金及び負担金・寄附金	139	147	170	187	191
使用料・手数料	196	189	185	196	190
事業等収入	61	65	69	68	78
行政経常収入	11,832	12,175	12,301	12,197	12,802
人件費	2,956	2,879	2,941	2,893	2,792
物件費	1,075	1,178	1,179	1,140	1,324
維持補修費	75	76	72	71	120
扶助費	1,869	2,371	2,538	2,602	2,669
補助費等	817	760	775	832	813
繰出金(建設費以外)	1,653	1,638	1,598	1,663	1,651
支払利息	386	355	324	301	279
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
行政経常支出	8,831	9,257	9,427	9,501	9,647
行政経常収支	3,001	2,918	2,874	2,696	3,155
特別収入	628	241	247	81	66
特別支出	495	62	10	186	9
行政収支(A)	3,135	3,097	3,110	2,592	3,212
■投資活動の部■					
国(県)支出金	499	285	505	297	869
分担金及び負担金・寄附金	1	1	3	2	2
財産売却収入	13	33	48	179	8
貸付金回収	67	63	41	39	39
基金取崩	-	1	527	48	43
投資収入	580	382	1,125	565	961
普通建設事業費	2,194	1,922	3,435	3,433	4,271
繰出金(建設費)	-	19	15	17	18
投資及び出資金	0	0	0	10	0
貸付金	20	32	-	-	-
基金積立	202	244	204	202	605
投資支出	2,416	2,218	3,654	3,663	4,894
投資収支	▲ 1,836	▲ 1,836	▲ 2,530	▲ 3,098	▲ 3,933
■財務活動の部■					
地方債	1,267	1,475	2,074	2,968	2,876
(うち臨財債等)	(551)	(792)	(600)	(612)	(620)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,267	1,475	2,074	2,968	2,876
元金償還額	2,169	2,211	2,142	2,031	1,911
(うち臨財債等)	(234)	(259)	(282)	(305)	(338)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,169	2,211	2,142	2,031	1,911
財務収支	▲ 902	▲ 736	▲ 67	938	964
収支合計	397	525	513	432	243
償還後行政収支(A-B)	965	886	968	562	1,301
■参考■					
実質債務	16,685	15,144	14,348	14,728	15,100
(うち地方債現在高)	(19,565)	(18,829)	(18,762)	(19,699)	(20,664)
積立金等残高	3,011	3,779	4,491	5,078	5,882



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

実質債務月収倍率が14.1月と18.0月未満であり低いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

当該理由としては、総合体育館建設、薩摩藩英国留学生記念館建設等の大型事業により地方債現在高が増加したものの、その他特定目的金や後年度の地方債管理負担を考慮した減債基金等の積上げにより、実質債務の増加を最小限に止めたことによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が24.6%と10.0%以上であり高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

当該理由としては、人件費の抑制に取り組んだ一方、総合体育館等の新設に伴う物件費増、訓練給付費増等による扶助費増等により行政経常支出は増加したものの、地方交付税や国（県）支出金等の行政経常収入が確保されたことによるものと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率（平成25年度：14.1月／補正なし）

○行政経常収支率（平成25年度：24.6%／補正なし）

○債務償還可能年数（平成25年度：4.7年／補正なし）

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率が5.5月と3.0月以上であり高いことから、ストック面において問題はないと考えられる。

当該理由としては、その他特定目的基金や後年度の地方債管理負担を考慮した減債基金等の積上げにより積立金等が増加したことによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が24.6%と10.0%以上であり高いことから、フロー面において問題はないと考えられる。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり。

【財務指標】

○積立金等月収倍率（平成25年度：5.5月／補正なし）

○行政経常収支率（平成25年度：24.6%／補正なし）

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

(1) 国（県）支出金等	：平成21年度495百万円減額補正	(2) 地方交付税	：平成23年度167百万円減額補正
行政経常特別収入	：平成21年度495百万円増額補正	行政経常特別収入	：平成23年度167百万円増額補正
補助費等	：平成21年度495百万円減額補正	地方交付税	：平成24年度167百万円増額補正
行政経常特別支出	：平成21年度495百万円増額補正	行政経常特別支出	：平成24年度167百万円増額補正

（補正理由）

(1) 平成21年度は、一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び支出に計上されているため、これを行政特別収入及び支出に振替。

(2) 平成23年度に錯誤による地方交付税収入額が平成24年度に地方税収入額から減額されているため、これを行政特別収入及び支出に振替。

○財務指標（補正前→補正後）

・債務償還可能年数（21年度：5.6年→5.6年）（23年度：4.7年→5.0年）（平成24年度：5.8年→5.5年）

・実質債務月収倍率（21年度：16.2月→16.9月）（23年度：13.8年→14.0年）（平成24年度：14.7月→14.5月）

・積立金等月収倍率（21年度：2.9月→3.1月）（23年度：4.3月→4.4月）（平成24年度：5.1月→5.0月）

・行政経常収支率（21年度：24.3%→25.4%）（23年度：24.4%→23.4%）（平成24年度：21.0%→22.1%）

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画

現在H28年度～H32年度(5年間)の財政計画を策定中

①ストック面の見通し

ヒアリングによれば、現在策定中の平成28年度からの財政計画において、普通建設事業の厳選により発行を抑制しながら地方債の管理を行うことから地方債現在高は減少する見通しである。また、将来の歳入減少に備えた決算剰余金からの財政調整基金等への積立てを行うことにより積立金等残高は増加する見通しである。

②フロー面の見通し

ヒアリングによれば、平成32年度の合併算定替終了に向けた普通交付税の段階的縮小及び人口減少等に伴う地方税や地方交付税の減少見通し等から、行政経常収入の確保は厳しくなると予想している。一方、行政経常支出においては、生活困窮者の就労支援事業、子育て支援事業の増加等による扶助費の増加、社会保障・税番号制度等法改正対応及び食のまちづくり事業の拠点エリア整備に伴う物件費の増加、高齢化に伴う後期高齢者医療費増加による繰出金増加等から行政経常支出は増加の見通しであり、行政経常収支は減少する見通しである。

【財務の健全性確保に向けた留意事項等について】

①プライマリーバランスと実質債務について

平成24年度と25年度に薩摩藩英国留学生記念館、総合体育館の大型建設事業実施に伴う地方債発行増等からプライマリーバランスがマイナスとなった。ヒアリングによれば、平成26年度の決算において、プライマリーバランスのマイナスは解消し、地方債現在高も微減しているが、現在策定中の平成28年度からの財政計画では、普通建設事業の厳選による地方債現在高の削減と積立金等を積み上げることを基本方針としており、引き続き実質債務の縮小が期待される。

※ 平成25年度の行政経常収入に占める地方債残高の割合と支払利息の割合は、類似団体比較で下位15%に属している。

地方債残高	25位/172団体
支払利息	25位/172団体

②収支のバランスについて

現状において、主要4指標については特段問題のない水準にあるが、前述【今後の見通し】フロー面の行政経常収支が減少する見通しに加えて、現在策定中の公共施設等総合管理計画の実施やこれまで公表されている小中学校の統廃合や国民宿舎の譲渡等の実施時期等による財政への影響も考慮し、今後の収支のバランスに留意した財政運営により財務の健全性維持に努められることが望まれる。

③地方創生への取組みについて

平成27年10月に策定された「いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」によれば、以下の3つの基本目標を柱に掲げている。

「産業振興による定住できる『しごとづくり』」

「子育て世代に選ばれ、将来を担う『ひとづくり』」

「時代にあった、誰もが生活しやすく安心して暮らせる『まちづくり』」

また、戦略の推進にあたっては、貴市がこれまで取り組んできた「まぐろ」や「つけあげ」等の水産物やハム等地域資源を活かした「食のまちづくり」と、エネルギーの地産地消を目指した「環境維新のまちづくり」への取組みを、更に“進化”“深化”させるために、総合戦略の「最重点施策」として具体的な施策を取組むこととしている。

各施策の個別目標を着実に達成することで地域経済活性化と地域活力の向上を図り、中長期的に強固な財政基盤を構築するとともに貴市の更なる発展が期待される。

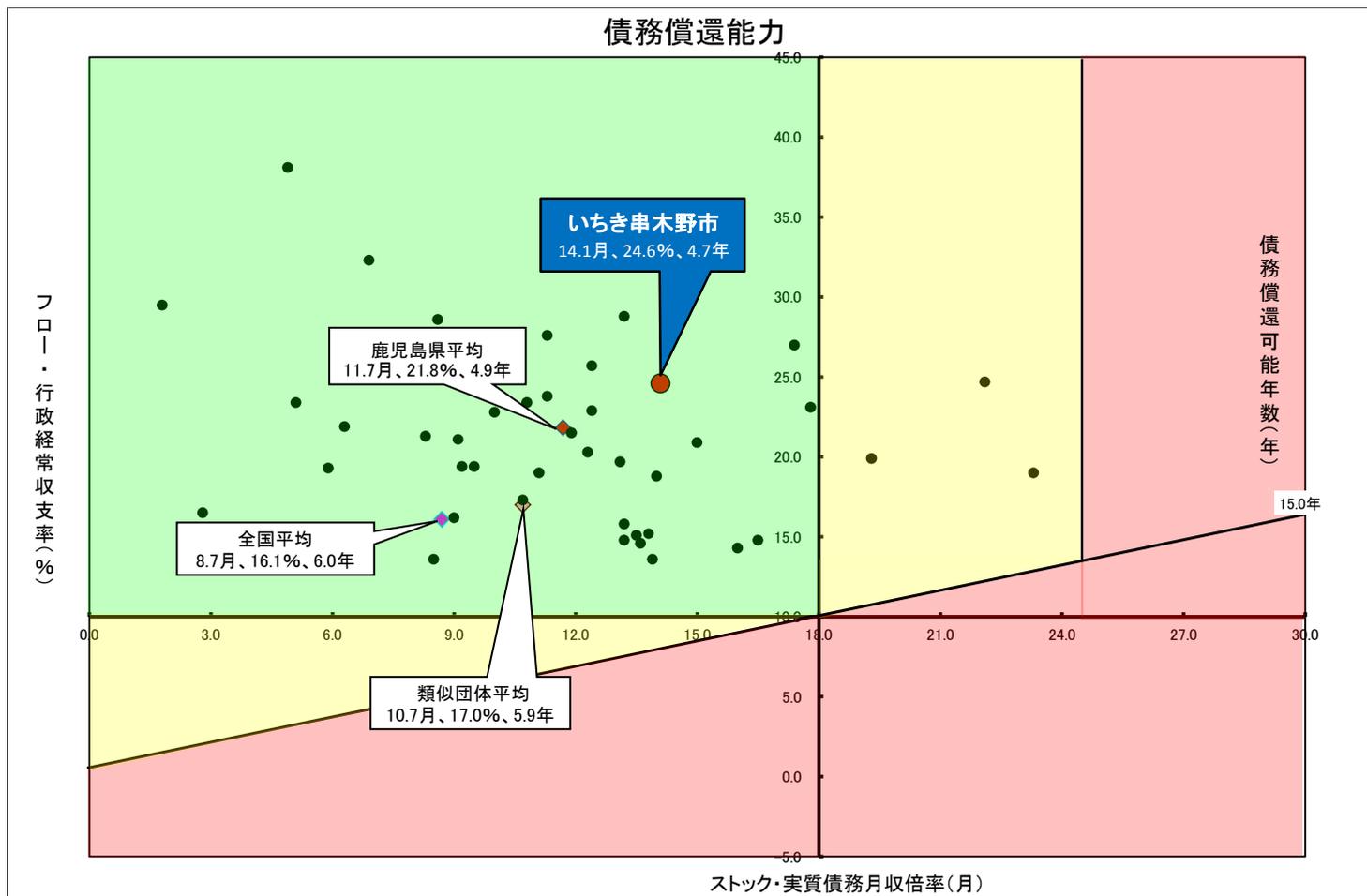
参考資料

財務状況把握
結果概要交付付属

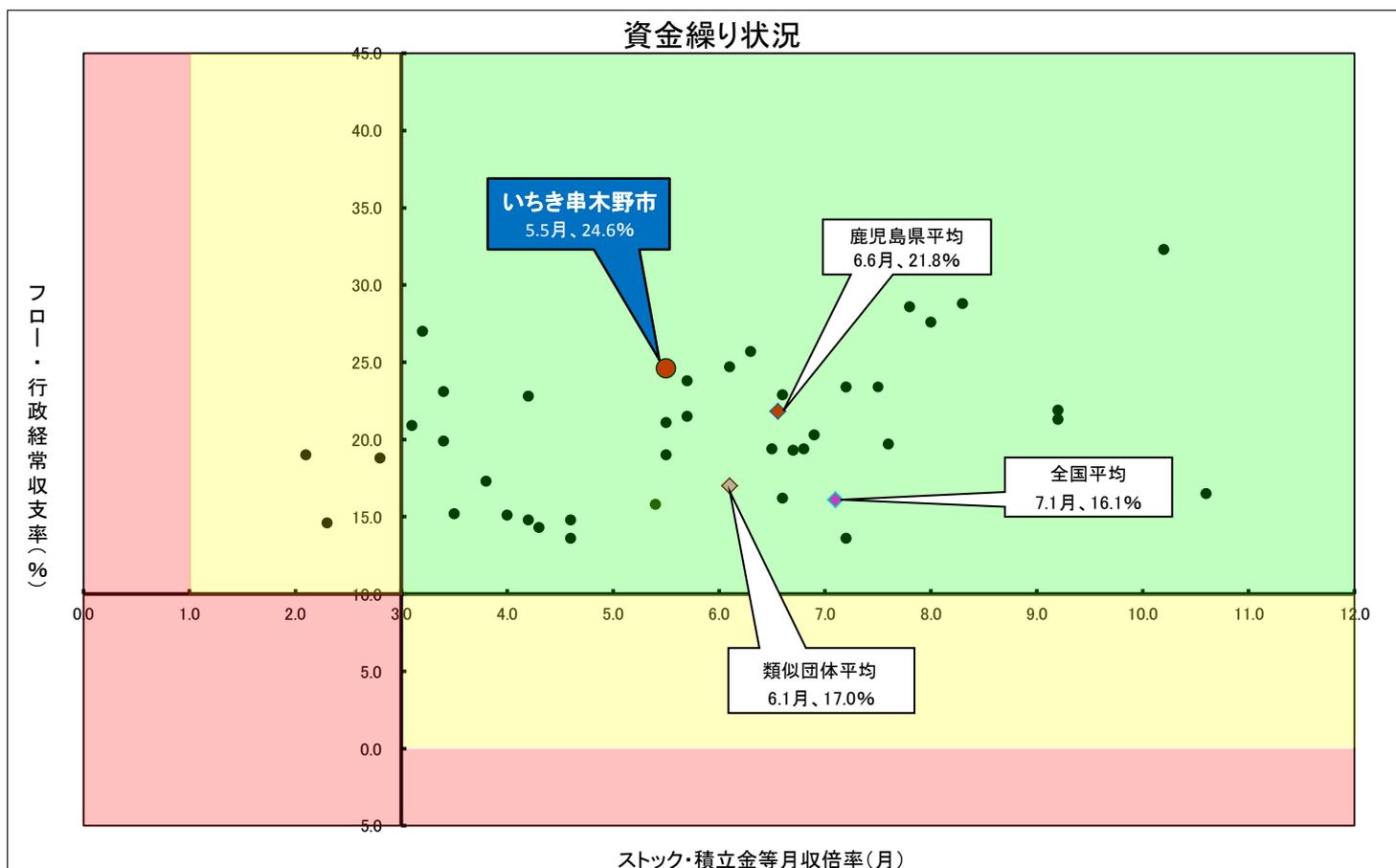
平成25年度 ポジショニングマップ

(鹿児島県内自治体の財務指標)

平成27年12月22日
九州財務局
理財部融資課



※数値は、(実質債務月収倍率, 行政経常収支率, 債務償還可能年数)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後



※数値は、(積立金等月収倍率, 行政経常収支率)である。※各団体の指標値はヒアリング団体のみ補正後

いちき串木野市キャッシュフロー収支推移

